— 第5回 —

医療法人ナカノ会 理事長
◆
ナカノ在宅医療クリニック 院長
◆
鹿児島大学医学部 臨床教授
◆
一般社団法人 全国在宅療養支援診療所連絡会
IT・コミュニケーション局長

中野 一司
Kazushi Nakano

【在宅医療と医療改革】

在宅医療と情報革命［2］

1 情報革命がもたらす意味

情報革命とは、産業社会から情報社会への社会システムへの転換を意味する。従来の産業時代の仕事の在り方が上位下達主義であったのに対し、情報時代の仕事のやり方はネットワーク型（医療ではチーム医療）に変化して行く。これは、情報のコストが著しく低下したためである。情報コストが高い時は、皆の知恵を総括するにはあまりにも経済効率が悪く、一部の幹部のみの意思決定で組織が動いていくしかなかった。情報コストが著しく低下した情報社会では、皆の知恵を拝借、調整する方が全体の仕事効率は良く、ネットワーク型の仕事に移行していく。

これらの構造変化は、かつてコンピュータの世界でも起きたことで、大型コンピュータの端末としてパソコンが機能していた時代（メインフレーム方式）から、パソコンの爆発的機能進化に伴い、クライアントサーバ方式のネットワーク型システムに変化してきた歴史がある。そして政治の世界では、政権交代により地方分権が促進されていくだろう。個人レベルで政治活動の可能な時代の到来である。

医療法人ナカノ会では、「一生懸命働かず、賢く働こう」を合言葉にしている。皆で知恵を出し合い、楽して仕事の質を高めることに知恵を絞り、しっかり勉強して自分の仕事の価値を高め、法人全体の価値を高めて、自らの収益を増やし、快適な仕事の環境が構築できるように、チームメンバー全員（法人全体）で、経営努力している。

2 医療法人ナカノ会のICT化と活用と経営哲学

医療法人ナカノ会では、医師である筆者は電子カルテに直接所見は書き込まず、訪問診療コース別、患者別に準備した訪問診療用の電子メモに所見を直接上書きし、訪問診療終了後、その所見を書いた電子メモをコピー・ペーストして、法人内MLに転送している。そして、その患者情報を法人スタッフ全員で共有し、後日事務職員（総勢常勤6人）が電子カルテ"ダイナミクス"に所見を転記している。

このことで、法人内スタッフ全員で患者情報を共有化するという利点はあるが、ITを介して事務職員に事務作業を振り分けるシステムにより、法人全体の事務作業量は2倍から3倍に増えている。が、それでも経営上は有利なのである。その理由は、医師の人件費は事務員の3倍～5倍のため、例え事務作業が2～3倍に増えても、トータルの人件費は削減され、経営的にも有利となるのである。

ところが、多くの医療機関の電子カルテでは、仕事のあり方自体が従来からの産業時代の方式（上位下達主義）で、権限委譲せず医師に全権力が集中しているため、決済を全部医師がしなければいけないシステムになっているものが多い。だから現行の医療機関の業務に即してICTシステムをそのまま導入すれば、ITを入れたがために医師の負荷は更に重くなり、事務職員が暇になるという効率性の悪いシステムに陥りやすい。このような非効率な電子カルテ（院内情報システム）が我が国には多数存在する。事務作業の多くを事務職員に振り分けて、そして経営状態を良くしていくというコンセプト（経営哲学）が、医療機関のICTシステムの導入には重要であると考える。

筆者は、医師の負荷を可能な限り取り去るというコンセプトでこの10年間かけて法人内ICT化を行なってきた。そのため、今では非常に自分（医師）の仕事の負荷が少なくなり、週休3

日で、午後4時までには帰宅することが可能となっている。ただ24時間、365日対応しているので、普通のサラリーマンくらいは忙しいのであるが、同じ医師仲間の中では結構楽している部類に入るだろう。また見方を変えると、事務業務の仕事量を2～3倍にしたということは、医療法人ナカノ会は、ICTの活用により、日本社会に2～3倍の事務職員の雇用を創出したということである。

だからこのような感覚の仕事の振り分け、ICTの活用というのは、たぶん医療界だけでなく、日本国全体を挙げて創っていくことが重要なのだと考える。

3 セキュリティーの問題

メールを使って仕事をしていますという話を講演会などですれば、「電子メールはセキュリティーが甘いので、患者情報の伝達には使うべきではない」というご意見をいただくことがある。本当にそうなのだろうか？政治上の大きな情報がメールやツイッター上で流れる今のこの時代に、患者情報はそれほどセキュリティーを高くする必要があるのだろうか？と、在宅医療の現場で筆者は疑問に感じている。

一昔前なら、がんも人に言わない時代であった。現在は、がんもしっかり説明するし、説明しないと説明不足だと訴訟のリスクがある時代である。患者情報がすごい情報だというのは、やたら医療に権威づけするところに、そういう迷信が生じたのではないかと、心密かに思っている。例えば、誰々さんの熱が38度であったというような患者情報がメール上で飛び交っているわけで、そのような情報に対して、がちがちの銀行並みのセキュリティーを求める必要があるのだろうかというような疑問である。

それより大事なのは、やはり患者情報をセキュリティーの甘いところでちゃんと共有している（ことをしっかり患者やご家族の了解していただく）ということであって、それら患者個人情報を患者の診療の使用目的以外には使わないという説明と患者サイドの了解を得ることだと考える。「朝からろくなものを食べていなかったから、あそこの家は貧乏なのじゃないか」と面白半分に話題にするようなメンタリティーを回避し、しっかり知りえた患者情報を他人に漏らさないという（物質的なセキュリティーよりは）リテラシーを、スタッフ全員で共有することの方がはるかに大事なのではないかと考えるのである。

大学の重鎮たちの中には、電子カルテなどは院内の情報だから外に持ち出すなんてとんでもないといわれる方もおられる。われわれ在宅主治医の仕事の場は、患者さんの家で、院外である。電子カルテを院外に持ち出すなということは、電子カルテを銀行の金庫に預けておくのが最高のセキュリティーであるというのに等しい。

何のために情報を使って、どこを守っていくのかということをしっかりしないと、やたらセキュリティー、セキュリティーと原理主義に陥り、一歩も進まない。むしろ医療情報システム創りにおいて、セキュリティーを可能な限り最大限に下げることにおいて利便性を創出できるというスタンスが重要と考え、具体的に行動している。

4 "お金持ち"から"心持ち"へのパラダイムチェンジ

現在我が国は、派遣切り、雇用がない、など不況である。不況の大きな要因の一つは、ITだろう。ITの活用によりヒトの仕事自体が減ってきたのである。雇用不安、不況などと聞けば、あたかも、我が国が貧乏になったような印象である。しかし、逆の見方をすれば、雇用（仕事）がない国民を抱えても国全体が飢え死にしないほど、我が国は十分に豊かになってきたのである。ここは、ICTをうまく活用して、ワークシェアリングを行い、国民全体で更に豊かな国家を構築していく必要があると考えている。医療や介護、福祉、育児、教育、環境のような人が活動する分野に今後多くのお金をつぎ込み、多くの雇用を創出していく必要があると考える。これこそ、「コンクリートからヒトへ」の民主党政権の理念に合致する政策と考える。

医療・介護に金を流すといっても、財源がないと旧自民党政権は言ってきた。自民党政治は高度成長期に右肩上がりの経済成長を実現し飽和点に達したのが、民主党への政権交代に現れたのだと筆者は考えている。これがたぶん民主党の掲げる「コンクリートから人へ」の理念で、要するに金の稼ぎ方ではなくて、使い方を考えていかなくていけない時代にパラダイムチェンジしてきているのだろう。今後、経済（お金）のためヒトが働くのではなく、ヒトのために経済（お金）が働く時代にパラダイムチェンジすると考えている。

過去50年以上に渡る自民党政治のお陰で、我が国は十分にお金持ちになってきた。これに情報革命が絡み、今後更にお金持ち（より少ない労力で生活できる時代）になっていくことだろう。政治における、キュア（お金を稼ぐ）の時代からケア（ヒトとの関わりにお金を使う）の時代へのパラダイムチェンジが必要である。お金持ちになるに従い、お金はだんだん価値が低くなる。それが現在進行中のデフレ経済とも捕らえることができる。ケア時代においては、お金を稼ぐ"お金持ち"より、稼いだお金をうまく使う心豊かな"心持ち"が重要になってくると考える。"お金持ち"から"心持ち"へのパラダイムチェンジである。